

## 平成 28 年度第 2 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 28 年 12 月 13 日（火）19：30～21：05

◆会場 伊勢市観光文化会館 4 階 大会議室

◆出席委員

齋藤 平委員、伊藤仁司委員、木村成吾委員、西山 敦委員、大西 栄委員、三輪勝也委員、西村純一委員、中林広己委員、小見山健司委員、山崎勝也委員、中村 功委員、田村重幸委員、畑 金力委員、東谷泰明委員

◆欠席委員

岩崎良文委員、前田政吉委員、米倉敦也委員

◆出席職員

情報戦略局長、企画調整課長、企画調整課課長補佐、企画調整課係員、健康課副参事、こども課長、商工労政課長、商工労政課副参事、農林水産課長、観光振興課長、観光誘客課長、交通政策課長、広報広聴課長、社会教育課長、教育研究所長、総務部参事、都市整備部次長、病院経営推進部参事、市民交流課副参事、地域包括ケア推進課長、地域包括ケア推進課副参事、学校教育課主幹

◆内容（概要は別紙のとおり）

- 1 来年度の新規取組等について
- 2 各取組の進捗について
- 3 今後のスケジュールについて
- 4 圏域の現状と課題について

## ◇会議録（要録）

以下の要録は、事務局により要旨を編集したものであり、微妙なニュアンス等が表現されておりませんので、ご了承ください。

### 1 来年度の新規取組等について

#### (1) 在宅医療・介護連携の推進

##### 【事務局による説明】

在宅医療と介護は保険制度が異なり、多職種間の相互理解や情報共有が円滑に行われていない現状がある。在宅医療と介護の一体的な提供を支援する取組として、「在宅医療・介護連携の推進」を行う。協定及び共生ビジョンに記載されていない新規の取組であるため、協定変更が必要である。現在、参加市町を調整中。

##### 【意見交換】

- ・在宅医療と介護の調整的な役割として、市町では地域包括支援センターが10年前から機能していると思われる。在宅医療と介護に関してはあまり市町間のバリアを感じていないが、この取組はどのような新しい役割を担っていくのか。  
⇒地域包括支援センターは平成18年度から各市町で設置されており、主に要介護者やその家族の相談支援に携わっている。平成26年度に医療介護総合確保推進法が施行され、各市町が地域包括ケアシステムの構築にあたり、在宅医療・介護連携推進事業を平成30年4月までに全面実施することになっており、特に医療・介護の専門職のための相談支援の機能が必要になると考えている。高齢者の在宅生活を支援するため、地域包括支援センターと連携しこれを推進する機能となる。
- ・医療と介護の人材不足が問題となっている。専門職支援、人材調整の役割も担ってほしい。  
⇒地域包括支援センターと連携しながら、専門職の研修を行う役割も担っていきたい。

#### (2) 地産地消の学校給食

##### 【事務局による説明】

既に共生ビジョンに記載された取組「地産地消の推進、地場製品のPR」において、「地産地消の学校給食」を実施する。協定及び共生ビジョンに記載された範囲内で取り組むため、協定変更は不要である。具体的な内容は現在検討中。

### 2 各取組の進捗について

##### 【事務局による説明】

前回の懇談会でいただいた意見及び国からの通知を踏まえ、各取組のシートに実績額、進捗状況、成果指標（KPI）、実績値及び目標値の案を記載したものである。次回に共生ビジョンを更新する際には、確定した値を記載する予定である。なお、成果指標と目標値は全ての取組について、実績値は平成26年度及び平成27年度の時点で行っている取組について、記載している。

## 【意見交換】

- ・「伊勢志摩国立公園の自然保護」(p. 30) について、志摩市では大型の太陽光発電施設の開発が増えており、伊勢志摩国立公園の自然景観が損なわれている。20年後、産廃となった古いパネルや山を削ってできた土砂がしっかりと撤去されないのではないかと懸念している。
- ・鳥羽市の安楽島地区でも太陽光発電施設の開発が始まっている。緑化推進や景観法整備について、観光協会と市で協議を行っているところである。  
⇒今年、伊勢志摩国立公園が「ナショナルパーク」に指定され、地域協議会が設立された。景観保護にも力を入れていくこととしている。
- ・「圏域内外への地域情報等の情報発信」(p. 39) について、ケーブルテレビで15分程度の番組を作成し、圏域のイベント情報や課題の共有を図ることはできないか。例えば、皇学館大学で実施している伊勢志摩定住自立圏共生学の内容を活用できないかと考えている。  
⇒現在、ケーブルテレビは各市町が独自に取り組んでいる。各市町と相談し、来年度以降の実施を検討したい。
- ・「ファミリーサポートセンターの利用促進」(p. 22) について、「提供会員数」は指標に設定しないのか。  
⇒指標として検討したい。
- ・「企業立地の推進」(p. 25) について、備考に「基本計画を更新した」と記載されているが、この基本計画と実施スケジュールに記載されている取組は関連があるのか。  
⇒実施スケジュールには伊勢志摩地域産業活性化協議会で行っている取組を挙げている。また、基本計画にある工業統計も指標として検討したい。
- ・「鳥獣被害防止対策」(p. 27) について、実施スケジュールに「連携して行う事業を検討」とあるが、事業費はゼロとなっており、駆除件数の実績値は各市町の実績値の合計であると思われる。今後連携した取組を行う予定はないのか。  
⇒各市町が単独で行っているため、連携した取組としての事業費はゼロとなっている。伊勢地域農業農村振興協議会で連携を図っているところである。
- ・「伊勢志摩地域への旅客誘致」(p. 28) について、修学旅行生数は指標に設定しないのか。  
⇒指標として検討したい。
- ・「伊勢熊野地域への旅客誘致」(p. 29) について、PRイベントの参加者数は指標に設定しないのか。  
⇒イベントのブースへの参加者数は把握しにくいいため、他に適切な指標がないか検討したい。
- ・「出会い・結婚に関する情報提供等」(p. 40) について、セミナーやイベントの参加者数は指標に設定しないのか。また、平成29年度以降の方向性の中で「親子ひろば」について記載されているが、どのように結婚と結び付くのか。  
⇒指標として検討したい。「親子ひろば」は、子育て中のお母さんに参加してもらえる場である。結婚の前と後の不安などを参加者から聞き取って次の取組に活かしていくこと、また、参加者を通してセンターを発信していくことを目的として実施している。
- ・「職員研修の合同開催」(p. 43) と「教職員研修講座の実施」(p. 44) について、開催回数と参加者数の実績値の比は妥当か。

⇒職員研修について、実施自体は進んでいるが、連携市町からの参加者数は目標値に対して少ない状況である。連携市町からの参加者数が増えるように工夫していきたい。

⇒教職員研修について、夏休み中は比較的参加者が多いが、学期中の平日は参加者が少なくなる。別途、各市町独自の研修や県の研修もあるため、参加者数として妥当と捉えている。

・「出会い・結婚に関する情報提供等」について、先日、鳥羽市の答志島で出会いイベントを行ったところである。また、10年ほど前から神島の灯台を恋人の聖地としてPRしている。

・「伊勢志摩地域への旅客誘致」について、修学旅行生の数は戦前に年間約200万人であったが、現在は10万人前後である。将来のリピーターにつながる効果も期待して、積極的に営業を行っているところである。

・「ファミリーサポートセンターの利用促進」について、事業費の実績額は微増しているが、利用者数は減っている。目標の達成は難しいのではないかと。

⇒事業費は外部団体への委託料であり、ほぼ同額で推移している。利用者減については、特に大きな理由は感じていない。今後、提供会員を確保しながら目標の達成に向けて取り組んでいきたい。

### 3 今後のスケジュールについて

・各市町の首長で構成する伊勢志摩定住自立圏推進協議会を12月26日に開催し、新規取組への参加意向確認等を行う。参加意向を表明した市町は、議会での議決を経た後、年度内に協定変更を行う。

・今回案として提示した成果指標及び目標値等については、本日の意見等を受けて調整・検討を行った上、確定したものを来年度の共生ビジョンに掲載したい。

### 4 圏域の現状と課題について

#### 【懇談】

・皇学館大学の伊勢志摩定住自立圏共生学について教えてほしい。

⇒平成26年度に国の「地（知）の拠点整備事業」に採択された。国の補助を受けて、圏域の課題を教材として学生が考え抜く力を身に付けるプログラムである。地域に根ざした大学を目指して取り組んでいる。

・学生が地域に入って活動している具体的な例はあるか。

⇒若者の視点で伊勢シーパラダイスの経営を考えたり、子ども向け、お年寄り向けのごみ分別案内のリーフレットを作成したりしている。現在20以上の取組を行っているが、今後、ケーブルテレビの活用もできれば良いと考えている。

・今年放送された『ブラタモリ』の反響は大きかった。この地域が継続的にメディアに取り上げてもらえるよう、行政や観光協会から働きかけができるのであれば働きかけてほしい。

・修学旅行の誘致について、現在、海に近く津波の心配がある地域は人気落ちており、平和学習できる広島が人気となっている。圏域全体で修学旅行を受け入れる体制を整えていきたいと考えている。また、来年4月に伊勢二見鳥羽ラインが無料化され、地域の人々の流れが変わる可能性があるため、動向を見ていきたい。

- ・高校の統廃合が進んでいくと思われるが、今後、高校がコミュニティの拠点となるような取組が必要であると考え。また、伊勢志摩サミットの後、観光客数はそれほど大きく増えてはいない。外国人観光客を集めるためには、伊勢神宮だけではなく、圏域で連携して魅力を引き出すことが大切である。
  - ・「さいくう平安の杜」が昨年完成し、「いつきのみや地域交流センター」も誘客拠点として来年3月に完成予定となっている。さらに多くの方に訪れていただけるよう、大学生の力も借りながら、魅力ある対応を考えていきたい。
  - ・修学旅行の減少については、原因の分析を行うことが大切である。修学旅行は学習や自然体験を含むものになりつつあると思うが、伊勢志摩の自然がヒントになると考えている。また、一次産業の視点から見て、この地域には豊かな農産物や水産物があると思うが、地産地消が掛け声だけで終わらないように、学校給食につなげることが大切である。
  - ・修学旅行の減少の理由としては、戦後、教育者の伊勢神宮への見方が大きく変わったことが考えられる。現在、100年以上にわたって転用して使用されるヒノキ、釘を一切使用しない建築様式など、環境学習として伊勢神宮を訪れることをアピールしている。また、伊勢志摩国立公園域内での自然体験もアピールしている。
  - ・定住自立圏共生ビジョンの取組のスケジュールは平成30年度までであり、来年度、平成29年度が重要な年になる。今後連携をどのように進めていくのか、しっかり議論することが大切である。
  - ・伊勢保健所は病院と福祉施設の職員の意見交換会を開いている。保健所は病院と結び付きが強いので、在宅医療・介護連携の取組に利用できると考える。また、今後、圏域で開催するイベントとしては、どのようなものがあるか。
- ⇒平成30年にインターハイ、平成33年に国体、平成38年と39年にはお木曳行事を予定している。平成32年の東京オリンピック・パラリンピックについても何らかの誘致を検討していきたい。

以上